

地域における若者支援のための体制整備モデル事業
中央企画委員会（第3回）議事概要

1. 日時 平成 22 年 3 月 11 日（木）13 時～14 時
2. 場所 東京グリーンパレス さくらの間
3. 出席者 資料 1 のとおり
4. 概要
各委員からの総括：今後の理想的な連携の取り方について

宮本委員

先日、文部科学省主催の全国大会があり（平成 21 年度青少年育成指導者養成国際研修会「困難を抱える青少年の自立支援～ニート、社会的ひきこもりを考える」平成 22 年 1 月 22 日（金）奈良県にて開催）そこでは、イギリスと韓国からゲストを招いて法律の実現に向けての研修を行った。

イギリスのコネクションズの話は参考になると思うので紹介すると、コネクションズは開始して 8 年が経過している。この 8 年間の間にニート（13 歳から 19 歳で失業者含む）の数は、景気の変動の中で、04 年から 06 年までコンスタントに 7.6%程度だったとのこと。07 年から不況になり、ニートの割合が減少したという。不況になると進学率が上がり、就職希望者が減少する。日本でも同様の現象があると指摘がされている。つまり、不況になると就職希望者の母数が減少するので、現実はずっと厳しいとの指摘であった。

進学率が上昇してニートが減少すると、ニートで残っている若者は問題が深刻な人で、かつその状態が長期化し、その後も失業状態が続く人が多いといわれている。イギリスでも、18 歳から 24 歳の長期失業者が問題視されており、コネクションズは問題を抱えている人のための対象を 24 歳まで延長し、その後は 24 歳以上を対象とした大人の支援につなげている。

その中でも特に参考になった話として紹介すると、イギリスでは、13 歳から 19 歳の若者に対して、コネクションズは現状を把握する法的責任があるということである。日本では状況自体も把握できていない。イギリスのコネクションズでは定期的に、中退者の把握、就職や職業訓練等を経験した若者との接触や、コネクションズに通う若者に連絡をすることが義務付けられている。そして、コネクションズは、嫌がられないような若者へのコンタクトのノウハウを蓄積している。その把握したデータは、中央で把握して、支援関係者が全国で共有して支援できるようになっている。

コネクションズはパートナーシップを構築するための方法として様々な工夫をしている。例えば、理事会に関係のパートナーシップメンバーが参加し

たり、パートナーシップメンバーが施設の使用を可能としたりするなどの様々な工夫によって連携関係を構築している。また、コネクションズが、協力してもらっているボランティア団体に対しても資金提供しながら、プログラムを実施するなど中心的な役割を果たしている。

コネクションズの特徴は、コネクションズの対象年齢が 13 歳からなので中学校段階から PA (パーソナルアドバイザー) が入る。これによって、その後若者を確実に把握できる体制を作っている。ここが決め手になっている。

日本でも、このように少しずつ学校と支援機関が連携をしていく、このような取組みを熱心に追求している組織がいくつかあるとおもう。NHK にも取り上げられていたが、札幌市のサポートステーションが定時制高校に常駐して、卒業後、そのままサポステに誘導する取組みが紹介されていた。横浜でも同様に、学校と支援機関と市と(宮本委員の所属する)研究会が連携して、ネットワークを構築していくのに 2 年間かかった。まず、学校の先生が信用してくれて、生徒たちの困難に対して外部の協力を得ようという気になるまで 1 年かかった。そして、数人を支援してみて、実績をあげた。これによって、先生も有効性を感じて、若者の状態を詳細に把握しようという動きになり、市の資金で、研究会が調査票調査と面接調査を行った。先生方もつかんでいない実態が明らかになり、現在は実際の対策方法を検討中である。このように、日本でも支援を行なっていく上で学校に入っていくことが重要なのではないか。

齋藤委員

宮本委員の取組みのように、横に広がっていく連携は、例えばひきこもりや不登校のようなものと向き合うためには、どうしても必要。ひきこもりや不登校が日本でこれほど問題になるのは、文化的な歴史もあるので、イギリスの仕組みをそのまま日本に入れるのは難しく、これからどのように日本の支援の仕組みを構築していくかは課題だと感じている。

日本では、不登校の生徒は、学校で傷ついて、癒しているのだからほっといて欲しいという文化もある。そのような環境に置いて若者の抱える問題に介入していく中で、支援者は若者や家族と衝突があると思う。かつては、それなりに子どもを家におくことのできる家が子どもを置くという様子であった。しかし、景気も悪化している現状で、家庭機能が壊れている状況の家の子どもが不登校になって、社会から引き下がっているという状況になっている。そのため、以前と同じような対処方法で行っていくことは難しく、支援や機関が介入していくことも必要になるだろう。我々の考えることと文化の違いをきちんとすり合わせていかないと有効な仕組みにならない。今の日本

では、今までのやり方ではうまくいかない、こういうふうによればうまくやれるかもしれないという希望が動き出してきて、法律ができたり、シンポジウムで人が集まったりという状況にあっている。是非とも、青少年の支援モデルを作っていきたい。

イギリスの長期化するグループと日本のひきこもりはほぼ一致するかと思うが、社会化の挫折している状態から元に戻すのは、言うは易く行うは困難なものである。一段一段ゴールまできちんと順序を追っていかねばいけない。若者を丁寧に評価して、当事者が外に出てくる段階、周囲に関心を持ち始めた段階、本当の社会に向けた就労支援の最終的な段階と確実に上がっていかねばならない。これは、当然のことながら評価の段階からすべてを一機関で行うことは不可能であり、手を差し出しあって1人の支援者を支援していく仕組み（地域機関）の連携が必要である。千葉県の子どもは千葉県で支えなければいけないように、地域で支援を行っていかねばならない。ひきこもりは、優れた機関連携なくして支援はうまくいかないということを確認しなければならない。一緒に仕事しないと連携というのはできていないし、一緒に話し合う場を細やかに作っていく必要がある。

運営に関しては、機関の代表者等の管理職の集まる場と、実務家が今困っているケースについて話し合う機会を持てるネットワークを作らねばならない。そのためには、事務局（窓口、コーディネート）がまずしっかりしていなければならない。できるだけ広く各種専門機関が集まらなければならない。ケースマネジメントができる会議を定期的に行き、ケースを持ち込むということが必要である。このような、事務局、専門機関、ケースマネジメント会議が重要になってくる。

そして、単に聞き置いたというような会議にしてはいけない。ささやかな変化でもいいから、こうできるのではないかというアイデアを提供し合うこと、これだったら手伝えるとか、この状態になったら一緒にできるといったことができるようなケースマネジメント会議ができると活気が出てくる。ケースマネジメント会議で対応を検討し、複数の機関が関わって支援をしていると、参加している機関にとっても若者支援を学ぶいい機会になっている。管理者のクラスだけの連携の約束では大抵うまくいかない。実際に機能するものでなければいけない。

連携して積み上げていくことの良い点は他にもある。緊急時に臨時会議を召集して対応方針を出すということができれば理想である。機関間で、正式な会議を待たずに即時対応できるようなこともあり得る。

是非ともこのような連携によって、特に非社会的な若者とその家族に支援の手をさし伸ばせることができればと思う。

警察、病院の参加が市川市のネットワークの良いところだと評価を受けている。NPO との連携も重要であるが、NPO に丸投げをするべきではない。公的機関も積極的に支援活動を行い、NPO と風通しの良い関係を構築して欲しい。

工藤委員

「理想的な連携」とあるが、連携という言葉がなくなるのが理想。連携する上での重要なポイントは、前提条件と理想像を共有していることであると思う。前提と理想環境の創造によって、人は動くのだろう。

第 2 に、地域の社会資源のマッピングをすることが必要だと考えている。支援範囲を明確化して、できないことを明確化する。

第 3 に、その地域内でできない支援を他の地域とパートナーシップを結ぶことによって補うか、政策として新しく手を打つことを訴えることが考えられる。

第 4 に、新たな困難の発掘を続けることができることだと考えている。個人的に、関心のない人をどのように巻き込むかということを考えている。知らないことを知って、地域みんなで支援していくことが重要であると考えている。

梶野委員

この会議に参加して、教育行政の中に身をおいている人として、個から発想するという視点が勉強になった。残念ながら、教育行政は個からの発想が最も欠けた行政分野だと思っている。学校は枠組みから個に迫るという努力はしているが、枠組みが前提のため、個に迫ろうとすると枠組みをより細かくしていくという方向になる。4月からの「子ども・若者育成支援推進法」は、発想を転換させると同時に、学校を取り入れていくきっかけになると思う。

本事業から気づいたこととして、第 1 に、いかに学校をネットワーク内に取り組みかがテーマになってくるだろうということである。報告等を聞いていても、学校と有機的な連携を聞けるケースがあまり多くなかったと感じている。特に、高校をどう巻き込むかということが重要になってくると思う。モデル事業も市町村が中心であるが、高校だと設置者は県立もしくは都立であり、設置者が異なっている。横浜市でも市立高校を対象に支援をしていると聞く。このように、支援を行なうにあたって、県立という行政の壁がでてくると思う。

自分は都の教育委員会の職員なので、外部の社会資源を学校に入れ込む（都立高校支援コーディネーター）ことを考えてきた。今年度までの事業で

はあるが、30のNPOが延べ180校に支援を行い、先生たちの意識が変わってきている。支援者たちが最前線にいる先生たちと問題を共有できるということができると、関係性が変わってきた。学校の中に入り込むことによって、社会と学校をつなぐ接点を作ることを引き続き検討していきたいと考えている。

もう一点は、本事業では専門機関のネットワークを作ることが主眼だと思うが、その外側や周辺の人たちのネットワークを作る必要性を感じている。知人の支援者のなかで、地域を基盤とした居場所作りからはじめたNPOがある。そのNPOは、4つのピアが重要であり、その中で重要なのは、ただ関わる、存在を認めていくことであり、そのことが若者の自立を支えると指摘していた。周辺人材との社会的なネットワークが作れるとよいのではないか。

長須委員

地域のネットワークの意義については、地域資源を明確にすることが重要であると考えている。具体的な例に載せて考えてみると、自分の組織では限界がある、ここまではできない、ここまではできる、ということがわかると連携ができる。空間的・時間的な展望が必要である。

はじめに受け入れた機関は適切な機関に繋ぐということが念頭あったほうがいい。個人を支援するのはあたりまえであるが、行政は同時に環境の調整をするべきではないかと思う。

ケース検討では、関連する組織や部署が複数の目で検討することがメリットである。合意を作ることと、目標行動を定めることにケース検討の意義がある。担当が異なれば、異なった視点でのコメントとなる。継続してアセスメントしながら、すぐに一方向に行くとは限らず、戻り先も示してあげないといけないことに留意してほしい。

日本の学校の進路指導という仕組みは他国にはない。日本では義務教育を離れる段階で、リスクのある若者がいることはわかっているが、明確化できていない。リスクのある若者を明確化しないと支援の必要性が明確にならないのではないか。

また問題として、予算の確保がないと事業の展開はできないのではないかと感じている。どこの自治体も財政的に苦しく、多くの自治体では、若者支援という分野は政策課題としても上位にこない。その中でできる範囲で有効な支援を行う必要がある。協議会を新しく立ち上げるのは難しい。今の地域の部会化で協議会を運営していくような地域が多数になるのではないか。

アウトリーチについては、今のあなたは否定されるものではないが、その

先そのままがいいということではない。環境を整え、負荷をかけるのがアウトリーチであり、どこまで介入するのか。継続した予算措置を取らないと、支援員を配置しつづけることができない。アウトリーチは、精神保健や警察のような強制的介入ができるわけではないので、どう介入するかが問題となるだろう。

就労支援については、ジョブシェアリングによって、5人で1人分の仕事をするなど、労働市場が十分ではない中での支援方法に工夫が必要ではないか。生き方の中での就労、そのための支援というような位置付けで考えてはどうか。

以上